

2023年4-6月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
後藤経済財政政策担当大臣談話

2023年8月15日（火）

1. 本日公表の2023年4-6月期GDP速報値では、実質成長率は前期比プラス1.5%、年率に換算するとプラス6.0%、また、名目成長率は前期比プラス2.9%、年率に換算するとプラス12.0%と、いずれも3四半期連続のプラス成長となった。なお、実質GDPの水準は過去最高となった。

内訳を見ると、供給制約の緩和による自動車生産の増加やインバウンド需要の回復に伴う輸出の増加等により、外需が2四半期ぶりにプラスとなったほか、設備投資が、デジタル化の進展等を背景としたソフトウェア投資の増加により、2四半期連続のプラスとなった。

一方、個人消費は、実質でマイナス0.5%と3四半期ぶりにマイナスとなった。これは、経済社会活動の正常化が進む中で対面サービスが回復した一方で、物価上昇の影響もあり、食料品や家電等が減少したことなどによる。

2. 先行きについては、雇用・所得環境をみると、実質雇用者報酬が前期比で7四半期ぶりにプラスとなり、今後も、30年ぶりの高水準となった春闘の結果の賃金への反映等を通じ、改善が続くと見込まれる。また、企業の設備投資計画では、高い投資意欲がみられる。これらを背景に、景気の緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の影響や海外景気の下振れリスクには引き続き十分注意が必要である。

3. 政府としては、「骨太方針2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」に基づき、物価高に負けない賃上げに向け、コストの適切な転嫁を通じたマークアップの確保による「賃金と物価の好循環」、さらには、一過性でない構造的賃上げの後押しや国内投資の拡大を図り、「成長と分配の好循環」を実現してまいりたい。

引き続き、経済・物価情勢を注視しつつ、必要があれば機動的に対応を講じるなど国民の目線に立った対応を行っていく。

（以上）